

任期3期目狙い出馬へ

ジャーナ 検察庁長官



ロドリゴ・ジャーノ長官 (José Cruz/Agência Brasil)

選出法の改正後は初

「LJ捜査のために必要」と

連邦検察庁でラヴァ・ジャット作戦を取り仕切るロドリゴ・ジャーノ長官が、任期が切れる今年9月以降も同職を継続すべく、3期目に向けて、検察庁内の選挙に出馬する意向だと、13日付付託紙が報じている。

内部に強力なライバルが不在

ジャーノ長官は、3選が望まれて、2013年9月に就任し、15年9月に再任された。同氏は14年3月からはじまったラヴァ・ジャット作戦に当初から指揮役として関わっており、捜査が円滑に進むた

長引く濁水にダムが悲鳴

連邦直轄区 16日から給水制限開始
長引く濁水のため、連邦直轄区内15市では16日より、初めての給水制限が行われると12日付付託紙が報じている。

黄熱病で非常事態宣言

ミナス州 感染疑われる患者3日で5倍
【既報関連】ミナス州ジェライス州保健局が12日、同州内で黄熱病感染が疑われる患者が3日間で5倍に増え、110人に達したと発表。13日には州知事が非常事態を宣言したと13日付付託紙が報じている。

長引く濁水にダムが悲鳴

連邦直轄区 16日から給水制限開始
長引く濁水のため、連邦直轄区内15市では16日より、初めての給水制限が行われると12日付付託紙が報じている。

黄熱病感染は12月5日に

11日付付託紙によると、サンパウロ総合大学のエドゥアルド・マサド氏は、農村部で流行した黄熱病が市街地に及ぶ、デング熱やチクングニア熱、ジカ熱以上の惨事を招きうる。我々は時限爆弾の上に座った状態だ」と語っている。

ブリエツテ・ウニコが機能停止

聖市バス地下鉄 対応求め利用者が長蛇の列
11日以降、聖市地下鉄や都電(CPTM)、バスで使われているブリエツテ・ウニコ約9万台が、不正が疑われるカードが昨年4月以降の調査で不正が疑われるカード約9万台が一時的に使えなくなったとSPTは発表している。

政策基本金利 大幅利下げで株価一時3%超

「一桁%目指す」と大統領

【既報関連】10日、11日に開かれた中銀の通貨政策委員会(COPOM)で、政策基本金利(Seiic)が大方の予想を上回る0.75%ポイント引き下げられ、年利1.3%となった。12日の金融市場は活発に動いた。13日付付託紙が報じている。

今後の政局運営がカギ

政策金利引き下げによって、先物金利も2013年以降の低水準に下げられた。COPOMは金利引き下げのペースをこのまま保つていく事を示唆しており、市場関係者は、2月21日22日のCOPOMでも政策金利が0.75%引き下げられると予想している。

南米神宮

外国為替市場
中銀サイトより
1月13日午後4時現在
米ドル相場
売 3.2173 R\$
買 3.2165 R\$
円相場
売 0.0280 R\$
買 0.0281 R\$

6万4336ポイントをつけた。またドル相場も、0.57%ドル安レアル高の1ドル3.175レアルで引けた。

12日に、聖州ブラジリアの公立校の開校式に出席したミシェル・テメル大統領(Beto Barata/PR)

12日、聖州ブラジリアの公立校の開校式に出席したミシェル・テメル大統領は、「一桁%を目指し、景気浮揚策として政策金利引き下げ

12日、聖市セントロで、83歳の女性が麻薬取引と窃盗容疑で逮捕された。彼女の43歳の自宅近くで捕つてくるのを30歳の2人の孫も同時に逮捕された。孫2人は聖州内陸部のコンドミニアムで窃盗を働き、盗んだ宝石やテレビなどを祖母の部屋から隠していたと見つかっている。事件の真相はいかに。

岡田・大城不動産 OKADA & OSHIRO IMÓVEIS. 第47回移民のふるさと巡り. ニッケイ新聞社 15周年記念. "RYO MIZUNO" 移民事業の先鞭を付け

国際派日本人養成講座
伊勢雅臣

「日中友好2千年」という虚構

日本は、中国の冊封体制と中華思想を拒否し、
適度の距離感を保ってきた。

1. 2千年の友好関係？

余談ながら筆者は1997年に、中国の人民解放軍・国防大学を訪問し議論したが、その時、国防大学教官たちは、「日中関係は過去2000年間友好関係にあったのに、日中戦争で日本人がこれを壊してしまった」と説明したので、筆者は「中国は4000年間わたって外国人に朝貢関係しか認めず、必ず三跪九叩頭を強制してきたのに、これが平等な友好関係と言えますか」と反論すると、彼らは「一様に気まずい顔をして沈黙してしまいました。」

2. 「卑弥呼」への注目すべき優遇

魏志倭人伝によれば、西暦239年、邪馬台国の卑弥呼が魏の皇帝に使節を送り、男女の生口(奴婢)10人と布を献上した。

三跪九叩頭とは、中国の皇帝に対して、一度ひざまずいては三度頭を地につけ、これを三回繰返す礼式である。中国の歴代王朝は自らを文明の中心たる「中華」とし、周辺を東夷・西戎・南蛮・北狄などの野蛮国と見なした。野蛮国のうち、中国に服属するものは、皇帝がその支配者を「王」と認めてやり(冊封)、定期的に貢物(朝貢)をさせる。冊封された王が中国にやってくる、皇帝に拝謁する時の挨拶が、この三跪九叩頭なのである。

中華帝国を中心とする野蠻国を服属させるといふ世界観が中華思想だが、現代の中国人もこの中華思想に染まっていると考えると、その外交政策を理解しやすくなる。

冒頭の「日中関係は過去2000年間、友好関係にあった」という国防大学教官たちは、おそらく日本も中国の服属国であった、という冊封体制を前提として語っているのだ。だから、その冊封体制に対して靖国参拝を止めると命ずるのも当たり前であり、ODAという朝貢をさせるのも当然の権利と考えている。

しかし、事実上即して日中関係の歴史を辿ってみれば、我々の先人は、この冊封体制自体を早くから否定し、そのために2千年の日中関係は「友好関係」というよりも、緊張と対峙の歴史であった、という事が分かるだろう。

607年の第2回遣隋使に託して聖徳太子が送った国書には「日出する処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙なきや」という文章があった。これによつて聖徳太子は冊封体制を完全に無視し、日本を中国と対等な独立国家である事を宣言していたのである。

この冊封体制を無視する国書に、「帝、之を覽て悦ばず」と皇帝は機嫌を損ねた。中華帝国の建前から言えば、このような蛮夷からの無礼な書には、制裁の軍を送るべきなのだが、皇帝は自制した。「蛮夷の書、無礼なる者あり、復た以て聞する勿れ(二度だけだ)」と、部下に命じた。

実は隋は598年から始まる4回の対高句麗戦争で100万もの大軍を送っていた。そのうえに日本と事を構える余裕はなく、できれば日本を味方につけておきたいという事情があったのである。その弱みを見透かして、聖徳太子は独立対等外交を展開したのである。

聖徳太子以降、日本の対中政策は冊封体制を無視して、対等外交を原則とするようになる。唯の例外が15世紀初頭、足利義満が明朝から「日本国王」への冊封を受け入れた数年間のみで、この行為は日本国内で激しく批判され、以後、そのような例は皆無となった。

3. 聖徳太子の対等外交

中国大陸は魏・呉・蜀の三国時代から、匈奴などが侵入した五胡十六国時代、南北朝時代と戦乱が続き、その後、ようやく3百年ぶりに隋が大陸を統一した。高句麗・百濟・新羅の朝鮮半島の三国はただちに使節を送り、それぞれに中華皇帝の臣として官職を授けられ、冊封を受けている。

日本も120余年の断絶を経て遣隋使を送った。しかしその姿勢は朝鮮3国とは全く異なっていた。607年の第2回遣隋使に託して聖徳太子が送った国書には「日出する処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙なきや」という文章があった。これによつて聖徳太子は冊封体制を完全に無視し、日本を中国と対等な独立国家である事を宣言していたのである。

この冊封体制を無視する国書に、「帝、之を覽て悦ばず」と皇帝は機嫌を損ねた。中華帝国の建前から言えば、このような蛮夷からの無礼な書には、制裁の軍を送るべきなのだが、皇帝は自制した。「蛮夷の書、無礼なる者あり、復た以て聞する勿れ(二度だけだ)」と、部下に命じた。

実は隋は598年から始まる4回の対高句麗戦争で100万もの大軍を送っていた。そのうえに日本と事を構える余裕はなく、できれば日本を味方につけておきたいという事情があったのである。その弱みを見透かして、聖徳太子は独立対等外交を展開したのである。

聖徳太子以降、日本の対中政策は冊封体制を無視して、対等外交を原則とするようになる。唯の例外が15世紀初頭、足利義満が明朝から「日本国王」への冊封を受け入れた数年間のみで、この行為は日本国内で激しく批判され、以後、そのような例は皆無となった。

1592年、秀吉は明を征服しようとして日本軍を釜山に上陸させた。秀吉の動機については諸説あるが、最近では、スペインやポルトガルの中国征服への対抗策であったという説が出されている。

スベインがメキシコやフリスピンのように明を征服したら、その大艦建造技術と大陸の経済力が結びついて、元寇の時を上回る強力な大艦隊で日本に襲いかかってくる事を恐れたという。

朝鮮は北京の明皇帝に救援の要請をした。本来なら中華帝国は冊封国を外敵から守ってやるのが建前であるが、実態はそう単純なものではなかった。明は日本軍の動静を密に監視し、その真意は「日本と朝鮮が陰で結んでいるのではないかと疑いからだった」。

明は薩摩に住む明の商人を通じて、その前年に朝鮮の使が密かに日本に渡っている事を掴んでいた。このように冊封体制の実態は、相手がいづれに有利かという不信と猜疑に満ちたものだった。

さすがに日本軍がソウルを陥落させ平壤に迫ると、明も自らの安全のために、出兵した。しかし、北方のモンゴルからの侵攻にも備えなければならなかった。朝鮮側にはまったく無断で、朝鮮分割を含む対日講和交渉が開始された。

明が日本軍と戦っている間に、勢力を伸ばした満洲の女真族は、明が朝鮮と農民の反乱で滅びた後を統率して、1644年に「清」を打ち立てた。ここからまた3百年にわたる異民族支配が始まる。清はさらさら、文化移入を目的に入唐する日本の留学生を受け入れていた。その遣唐使も894年を最後に廃止され、以降、日本は独自の国風文化を築いていく。

唐が907年に滅亡すると、五代十国内乱の時を経て、979年に宋が統一を果たしたが、北方の遼、西方の西夏の侵略を受け、多額の銀と絹を送って懐柔に努めた。宋と日本との貿易は盛んに行われたが、公式の外交関係は結ばれなかった。

1271年、元を建てて大都(北京)に都を定め、公式の外交関係は結ばれなかった。たつたが、その国書の中には「大蒙古国皇帝、日本国王を臣従させよ」とあった。再び、中華皇帝が日本国王を臣従させよという中華思想そのままである。

鎌倉幕府の執権、北条時宗は使者を遣返したり、帰国に促さない使者は切り捨てたりした。フビライは1274年と1281年、船で大軍を日本に送ったが、鎌倉武士の勇猛果敢な奮戦により、上陸を阻まれた所に台風が襲われ壊滅した。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心がもてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。
(ニッケイ新聞編集部)

しかし、中国も唯々諸々と日本の対等外交を受け入れたわけではない。高句麗との戦いで崩壊した隋の後を受けた唐は、高句麗を滅ぼし、さらに新羅と組んで百濟を攻めた。百濟から救援を求められた日本は水軍を送るが、663年、白村江の戦いで敗北した。天智天皇は九州大宰府に水城各地に山城を造り、さらに667年には都を近江の大津に移し唐の襲来に備えた。

671年、天智天皇10年の11月、唐からの使節が総員2千人、船47隻を率いて来日した。明らかに威圧外交である。この時の国書には「大唐皇帝敬みて倭王に問うの書、なるものがあつたという。蛮の王に中華皇帝が書を送る、という中華思想のスタイルそのままである。軍事的優勢の好機に、再び日本を冊封体制に取り込もうという狙いがあつた、と考えられる。

翌年、日本では壬申の乱が起り、政權を握った大武朝は中華との対峙と大陸からのより明確な文化的離脱をめざすべく、律令国家体制構築を進めていく。おりしも唐は新羅の反乱に直面し、673年から新羅討伐が始まる。唐は新羅と日本が結ぶ可能性を恐ねばならなくなり、対日圧力は劇的に弱まってきた。

701年に30年ぶりに遣唐使が送られた時には、唐はもはや冊封にない日本に圧力をかけようとはせず、文化移入を目的に入唐する日本の留学生を受け入れていた。その遣唐使も894年を最後に廃止され、以降、日本は独自の国風文化を築いていく。

唐が907年に滅亡すると、五代十国内乱の時を経て、979年に宋が統一を果たしたが、北方の遼、西方の西夏の侵略を受け、多額の銀と絹を送って懐柔に努めた。宋と日本との貿易は盛んに行われたが、公式の外交関係は結ばれなかった。

1271年、元を建てて大都(北京)に都を定め、公式の外交関係は結ばれなかった。たつたが、その国書の中には「大蒙古国皇帝、日本国王を臣従させよ」とあった。再び、中華皇帝が日本国王を臣従させよという中華思想そのままである。

鎌倉幕府の執権、北条時宗は使者を遣返したり、帰国に促さない使者は切り捨てたりした。フビライは1274年と1281年、船で大軍を日本に送ったが、鎌倉武士の勇猛果敢な奮戦により、上陸を阻まれた所に台風が襲われ壊滅した。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

7. 冊封体制の消滅

明が日本軍と戦っている間に、勢力を伸ばした満洲の女真族は、明が朝鮮と農民の反乱で滅びた後を統率して、1644年に「清」を打ち立てた。ここからまた3百年にわたる異民族支配が始まる。清はさらさら、文化移入を目的に入唐する日本の留学生を受け入れていた。その遣唐使も894年を最後に廃止され、以降、日本は独自の国風文化を築いていく。

唐が907年に滅亡すると、五代十国内乱の時を経て、979年に宋が統一を果たしたが、北方の遼、西方の西夏の侵略を受け、多額の銀と絹を送って懐柔に努めた。宋と日本との貿易は盛んに行われたが、公式の外交関係は結ばれなかった。

1271年、元を建てて大都(北京)に都を定め、公式の外交関係は結ばれなかった。たつたが、その国書の中には「大蒙古国皇帝、日本国王を臣従させよ」とあった。再び、中華皇帝が日本国王を臣従させよという中華思想そのままである。

鎌倉幕府の執権、北条時宗は使者を遣返したり、帰国に促さない使者は切り捨てたりした。フビライは1274年と1281年、船で大軍を日本に送ったが、鎌倉武士の勇猛果敢な奮戦により、上陸を阻まれた所に台風が襲われ壊滅した。

清も朝鮮をあくまで冊封体制に留めようとして、ここに日清戦争が始まった。この戦争で清国は敗北し、朝鮮とう最後の服属国を失ったことで、中華帝国による冊封体制は完全に消滅した。日本は7世紀初頭の聖徳太子外交以来、中華帝国による冊封体制を拒否してきたが、奇しくもそのとどめを刺す役回りも担ったのである。

中華思想は中国人の服属にその後も長く生き残っている。毛沢東は著書「中国革命と中国共産党」の中で次のように言っている。

帝国主義諸国は中国を打ち負かしたあと、中国に属する各国を占領した。日本は朝鮮、台湾、琉球、澎湖島、旅順を占領し、イギリスはビルマ、ブータン、香港を、フランスは安南(ベトナム)を占領した。

朝鮮や琉球(沖縄)、ビルマ、ブータン、安南などは、服属国として「中国に属する」と考えていたのである。チベットは第2次大戦後に植民地化された唯一の国であるが、毛沢東にしてみれば、他国を侵略したわけではなく、「中国に属す」べき服属国を冊封体制に取り戻した、というのだ。

2003年に、国家主席の地位に就いた胡錦濤は、同年12月の「毛沢東生誕100周年を記念する講演」の中で、こう言っている。

我々の先祖は1300年前から「中華思想」や「冊封体制」という中国側の建前を拒否し、大陸との接触を文化的・経済的なものに限って、大陸の戦乱に巻き込まれる事を極力避けてきた。日中関係がほとんど期間、平和に保たれたのは、友好というより、日本側が中華帝国に対して適度の距離感を保ってきた事が原因である。結果的に見れば、それは大成功だった。この先人の知恵を我々は継承すべきである。

【参考文献】(1) 杉山徹宗、「真実の中国4000年史」、祥伝社黄金文庫、H16

(2) 中西輝政、「帝国としての中国」、東洋経済新報社、H16

【参考文庫】(1) 杉山徹宗、「真実の中国4000年史」、祥伝社黄金文庫、H16

『世界が称賛する国際派日本人』
伊勢さん新著、100冊限定販売

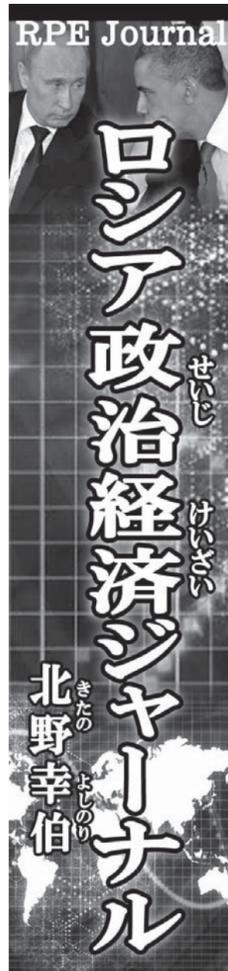
『世界が称賛する国際派日本人』の著者、伊勢雅臣さんの新刊『世界が称賛する国際派日本人』(育鵬社)が昨年10月に日本で刊行された。今作では前著で示した日本独自の歴史や文化がどのような人間を生み出したのかを、明治から現代までの人物を中心に全17編で紹介する。編集部ではさっそく100部を取り寄せた。遠隔地から購入できるよう日系書店でも販売する。

紹介されるのは、四千万人を感染症から救ったノーベル賞科学者・大村智博士や世界中の人々から称賛された変革の指導者・明治天皇ら。

伊勢さんはあとがきで「一隅を照らす、これ即ち、国の宝なり」という天台宗の開祖・最澄の言葉を引用し、「無数の口ソクが国土の隅々まで照らし出し、しかも太古の昔から次々に灯を受け継いで国全体を明るくしてきたのが日本なのです。(中略)本書の登場人物の灯が皆さん方の口ソクに受け継がれ、周囲を照らす一助となれば、著者としてこれに優る喜びはありません」と心境を語っている。

販売価格は120リアル。ニッケイ新聞(11・3340・6060)ほか、太陽堂(同・3208・6588)、フォノマギ竹内書店(3104・3399)、高野書店(同・3209・3313)などで購入できる。

『世界が



1月10日版

米中冷戦時代がはじまる

ロシアを巻き込む中国包囲網

モスクワ、1月7日、8日の夜は、マイナス35度まで下がりました。...



トランプ米次期大統領 (Gage Skidmore, via Wikimedia Commons)

この時、中国は、アメリカ、イギリス、ソ連から支援を受けていた。...

尖閣問題や戦争の可能性は？

尖閣問題は、中国が領有権を主張している。...

2次大戦でもドイツに勝利しました。...

「日本に軍事力を持たせたくない」という、アメリカの目的が明らかになりました。...

「常軌的なき」をすべし。...

「常軌的なき」をすべし。...



習近平・中国国家主席 (By Foreign and Commonwealth Office, via Wikimedia Commons)

「冷戦」は、日本にとつてどうだったのでしょうか？

「冷戦」は、日本にとつてどうだったのでしょうか？

「冷戦」は、日本にとつてどうだったのでしょうか？

「冷戦」は、日本にとつてどうだったのでしょうか？

NEOVISIE Oftalmologia 中野眼科

n kenko hirose 健康食品

CLÍNICA MÉDICA ORIENTAL NAKATA

補聴器専門店 リベルターテ

メールマガジン 「ロシア政治経済ジャーナル」

編集部からのお願い

プロポリス専門店 ムラサン健康食品

Shiatsu 指圧・整体・針灸で

勝ち組子孫が国相手に勝訴

「父はテロリストではない」

第一審で誤認認定と慰謝料

「父はテロリストではない。国家に間違いを認めてもらい、謝罪してほしい」と訴えた佐藤真二さん(53、二世)、従兄弟の佐藤民生さん(54、二世)ら佐藤家の3兄弟は、父が1950年に「国民前衛隊」の一員として逮捕され、3年7カ月も拘留された。10年ほど前から父の調査などを調べ始め、あまりに法的にいい加減な状態であったことが分かったために2011年に裁判を起した。3件のうちの2件では敗訴したが、澄夫さんの件は昨年11月に第一審で勝訴した。



手前が真二さん、奥が民生さん

「僕らは1980年頃、その説明を父に尋ねた時、父が捕まっていたことに知らなかった。家族で昔の写真を見たり、日本人男性十数人が坊主頭で並んで写っている奇妙な写真があり、カンパニア・ダス・レト



1954年にガルス刑務所を出た時に40人が記念撮影。全員日本人で坊主頭の青広という異様な様子

大目小目

佐藤澄夫さんの裁判書を見せると、1950年12月2日に逮捕されたという書類が、かなりムチャクチャ。しかも逮捕された3カ月ほど前に捕まっていたという書類に釈放されたという書類があり、かなり不正で1953年に無くなった。1年ほども拘留されている。国民前衛隊の事件は山岸宏一郎が首班と

日舞京藤間の舞初め

「京藤間流新年舞初め」をカンパニア・ダス・レト(Pasau, 118, Jardim)で、22日正午から、(京藤間勘助二代目)

アマゾン移住90年へ意気込み

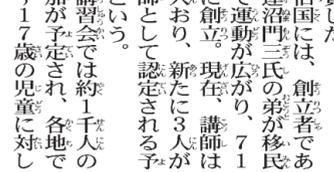
2年後に控え、ベレン新年会で

「ベレン」パラ州の主要日系団体が8日、新年祝賀会を催した。会場となった汎アマゾン日伯協会の神内講堂には約200人が集り、旧年を省みつつ新年を祝った。

伯援護協会の山本ジゼル会長、パラ州工会議所の山本陽三副会長、北伯州日伯協会の武田司平副会長らが祝辞を述べた。



恒例の餅つきで新年を祝った

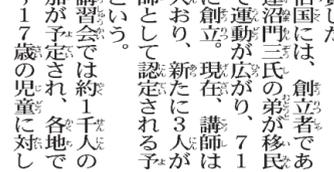


保坂講師が来伯し意欲を語る様子

保坂講師が来伯し意欲

修養回講習会7都市で

ブラジル修養回講習会(櫻井仁会長)は、日本本部より保坂正志さんを講師として招き、約1カ月に渡って、聖パウロ、ブラナ、両州7都市で講習会を行う。「愛と汗」



(左から)櫻井会長、来伯した保坂講師

オリヤ

「伯人サッカークラブ」

「伯人サッカークラブ」の存在意義は大きい。7人制競技のライオンリーグ初代王者を目標に掲げるが、それよりも大事なのは、運営方針にある「共生」というキーワードではないか。

死亡通知並びに葬儀のお知らせ

父 清水 光明(七十歳)

去る一月十二日、サンタ・クルス病院にて永眠しました。生前ご厚誼を賜りました皆様様に、謹んでお知らせ致します。

PERFUMARIA TAKEO 化粧品専門 たけお店 二九四一九三三

南米神宮 病氣平癒・健康祈願 R. Estado de Israel, 76 VI. Clementino - S. Paulo - SP

HANDA & HANDA - ADVOCACIA Dr. PEDRO HANDA Rua da Glória, 332 - sala 51

サンパウロ日伯援護協会 日伯友好病院 ENKYO 最新設備と専門スタッフを備えた 日伯友好病院は真心込めた医療を あなたへお届けします

サンパウロ日伯援護協会 リバレルデー医療センター ENKYO 日本語で対応します 受付時間 月～金 07:00～18:30

日本人の特質 Os Japoneses e seus legados わ 誠実さや勤勉さは如何にして、生まれたか、多文化共生事業として、地域貢献の成功例となるか注目だ。(祐)

死亡通知並びに葬儀のお知らせ 父 清水 光明(七十歳) 儀 去る一月十二日、サンタ・クルス病院にて永眠しました。

Rússia

Comentário - Enfoques de 2017: Meios de desenvolver as relações entre Japão e Rússia

Neste Comentário, da série “Enfoques de 2017”, o diretor do departamento de estudos regionais do Instituto Nacional de Estudos de Defesa, Shinji Hyodo, fala sobre meios de desenvolver as relações entre o Japão e a Rússia. “No final do ano passado, a reunião de cúpula nipo-russa foi realizada em Yamaguchi, base eleitoral do primeiro-ministro japonês, Shinzo Abe. Ele e o presidente da Rússia, Vladimir Putin, dialogaram frente a frente por cerca de 95 minutos, em companhia unicamente de intérpretes. Após o encontro, o premiê japonês declarou a repórteres que discutiu quase todo o tempo com Putin a possibilidade de conclusão de um tratado de paz e a questão territorial entre os dois países. Foi o início do que Abe chama de ‘nova abordagem’, deixando de lado questões jurídicas e interpretações históricas — tidas até então como obstáculos para o diálogo. O certo é que os dois dirigentes iniciaram realmente negociações para a eventual assinatura

de um tratado de paz. Em entrevista coletiva conjunta, o presidente russo reconheceu a importância de negociar um tratado de paz e comprometeu-se a não recuar nesse aspecto. São evidências que surgem à medida que aumenta a importância dada na Rússia a uma conclusão do tratado. O programa nuclear da Coreia do Norte e o declínio da influência dos Estados Unidos fazem mudar o equilíbrio de forças no Leste da Ásia. Concluo que as circunstâncias levam o presidente da Rússia a buscar uma normalização dos laços com o Japão. Putin adotaria esta atitude ao mesmo tempo em que se esforça para mudar a situação atual, na qual Moscou mantém um sólido relacionamento unicamente com Pequim. O lado russo demonstrou, durante a cúpula, um forte interesse em reiniciar as negociações ‘dois mais dois’, de segurança nacional, que reúnem ministros das Relações Exteriores e da Defesa dos dois países. Iniciadas em 2013, as negociações foram suspensas por causa da anexação da Crimeia

pela Rússia. Convém observar, em 2017, se haverá ou não o reinício das negociações de segurança de alto nível — algo que terá forte impacto no desenvolvimento das relações entre o Japão e a Rússia. Ambas as nações compartilham o ponto de vista de que a Coreia do Norte representa uma grave ameaça desde que realizou, em setembro, o seu quinto teste nuclear. O Japão e a Rússia terão pela frente o desafio de eliminar divergências mútuas no modo de encarar preocupações com segurança nacional relacionadas à China, incluindo as atividades marítimas de Pequim. Se os laços entre os Estados Unidos e a Rússia forem estreitados no governo Trump, Moscou poderá amenizar o seu ponto de vista a respeito da aliança nipo-americana, hoje um tanto negativo. Se, simultaneamente, Tóquio e Moscou puderem se aproximar no setor de segurança nacional, serão aceleradas as negociações para assinatura de um tratado de paz, incluindo a questão territorial.”

Olimpíada de Tóquio

Comentário — Desafios deste ano no Japão para a Olimpíada de 2020

Neste Comentário, Hiroshi Yamamoto, professor da Faculdade de Estudos de Esportes e da Saúde da Universidade Hosei, fala sobre desafios que o Japão enfrentará este ano nos preparativos para a Olimpíada e a Paralimpíada de 2020 em Tóquio. “O maior desafio deste ano será decidir modos de dividir responsabilidades entre as várias organizações e grupos envolvidos nos preparativos para os Jogos de Tóquio. Por exemplo, a responsabilidade pela realização de cada competição será da federação internacional do respectivo esporte no decorrer das provas, mas quem dará suporte aos atletas quando eles estiverem fora do local das competições? Este é o tipo de decisão que

precisará ser tomado este ano. Ao falar das Olimpíadas, as pessoas tendem a pensar unicamente nas competições. Na realidade, contudo, os atletas precisam, por exemplo, no dia anterior a cada prova, fazer treino e estadia no local da sua realização. Assim decisões precisarão ser tomadas não só quanto a organizar as competições, mas também quanto ao modo de lidar com praticamente tudo mais nos locais das provas ou fora deles. Outro desafio a enfrentar este ano é a decisão quanto a modos de selecionar o mascote ou os mascotes dos Jogos, assim como pôsteres e canções oficiais. Além disso, aguarda-se a participação de aproximadamente 90 mil voluntários nos Jogos. Especificamente para voluntários que darão assistência a turistas de fora do Japão, planeja-se o lançamento de um programa já para o final de 2017, dentro dos preparativos para a Olimpíada e a Paralimpíada de 2020 em Tóquio. E um grande número de governos municipais se mobiliza para convidar delegações de outras nações a realizar treinamentos nas respectivas localidades. Sabe-se que Yorii, localidade de Saitama, província vizinha a Tóquio, terá um campo de treinos da equipe de atletismo do Butão; e que a cidade de Yokkai-chi, da província de Mie, na região central do Japão, receberá a equipe de ginástica do Canadá. Creio que se tornará mais difundida a ideia de não limitar a realização dos

Jogos a Tóquio, ou seja, de compartilhá-la com o país inteiro. Convém destacar também um projeto a ser lançado este ano com o objetivo de promover a prática de esportes no mundo em desenvolvimento. A iniciativa é do Comitê Olímpico Japonês, com a colaboração do Comitê Olímpico Internacional. O Japão planeja enviar atletas e treinadores a países em desenvolvimento para difundir o seu know-how em diversos esportes e ajudar a melhorar o seu ambiente de prática esportiva local. Faltam ainda alguns anos para que o público possa assistir às competições da Tóquio-2020, mas 2017 é um ano importante para os Jogos porque nele será concluída a parte mais central dos preparativos.”

Coreia do Norte

Comentário – Enfoques de 2017: A questão do desenvolvimento de armas nucleares da Coreia do Norte

Hoje conversamos com o Hideshi Takesada, professor-convidado da Escola de Pós-Graduação da Universidade Takushoku, sobre a questão do desenvolvimento de armas nucleares da Coreia do Norte.

Takesada diz: “A Coreia do Norte foi atingida por novas sanções econômicas da comunidade internacional por causa dos dois testes nucleares e repetidos lançamentos de mísseis que realizou em 2016. Alguns observadores acham que isso poderá dificultar o prosseguimento do desenvolvimento nuclear de Pyongyang em 2017, mas eu acredito que o governo norte-coreano vai continuar com o programa sem sofrer muito com as sanções. Uma das razões para esta previsão é o fato dos especialistas estarem divididos sobre se as sanções conseguirão ou não interromper o comércio de carvão entre a China e a Coreia do Norte. A política instável da Coreia do Sul criou uma situação que diminuiu as preocupações de Pyongyang sobre uma possível reação de Seul ao prosseguimento de seu desenvolvimento nuclear. O presidente eleito dos Estados Unidos, Donald Trump, sugeriu que estaria disposto a reunir-se

com o líder norte-coreano Kim Jong Un numa tentativa de interromper o programa nuclear do país. A Coreia do Norte pode estar achando que seja possível dar início a conversações com os Estados Unidos, com o objetivo de concluir um pacto de não agressão entre os dois países, mesmo se conduzir um teste nuclear ou lançar um míssil. A Coreia do Norte ainda tem obstáculos a serem superados no seu programa de desenvolvimento nuclear. O país só conseguiu realizar uma vez, com sucesso, a reentrada de um míssil na atmosfera. Ainda não está claro se as ogivas nucleares foram construídas num tamanho pequeno o suficiente para que um míssil de longo alcance possa carregá-las por mais de 10 mil quilômetros. Não há dúvidas que a Coreia do Norte vai acelerar seus esforços para adquirir tal tecnologia este ano, como parte de seu programa nuclear. Pyongyang continua realizando seu desenvolvimento nuclear apesar das sanções internacionais.

Se a comunidade internacional mantiver uma política de não dialogar a menos que a Coreia do Norte prometa interromper o programa, seu desenvolvimento nuclear só deverá continuar se acelerando. A comunidade internacional deve suspeitar que o país pode ter conseguido diminuir, com sucesso o tamanho das ogivas nucleares, e precisa encontrar maneiras de persuadir Pyongyang, de forma direta, a não usar nem proliferar ogivas nucleares. A questão dos sequestros permanece entre o Japão e a Coreia do Norte. O governo do Japão vem buscando uma maneira de resolvê-la, e também a questão do desenvolvimento nuclear. Contudo, o Japão deveria separar as duas questões e tentar realizar conversações diretas com Pyongyang o quanto antes para resolver a questão dos sequestros e forçar a Coreia do Norte a sentar-se à mesa de negociações.”

NHK WORLD
RADIO JAPAN

Estas notícias são produzidas pela
NHK WORLD RÁDIO JAPÃO.
nhk.jp/portuguese

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD

Rádio em português da NHK
a qualquer hora em qualquer lugar!

NHK WORLD RADIO JAPAN

